

第109期 「営業の中間ご報告」

2024年4月1日～2024年9月30日

ミニディスクロージャー誌



第33回 りゅうぎん紅型デザインコンテスト 「未来枠」 優秀賞「月を想ふ」 福山 遥深 作

 琉球銀行

 R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています



PROFILE 当行の概要

2024年9月30日現在



設立	1948年5月1日(昭和23年5月1日)
資本金	569億67百万円
本店所在地 (登記上の住所)	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
一時移転先 住所 (2020年12月14日~)	〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 TEL.098-866-1212(大代表)
店舗数	75力店
従業員数	1,471名
株主数	15,761名
格付	株式会社格付投資情報センター: A+ 株式会社日本格付研究所: A+

INDEX 目次

ごあいさつ	2
営業の概況	3
決算の概要(連結・単体)／ 顧客向けサービス利益(単体)／預金等(単体)／ 貸出金(単体)／役務利益(単体)／ 開示債権(単体)／自己資本比率(単体)	
サステナビリティへの取り組み	5
第109期 中間単体財務諸表	7
中間貸借対照表／中間損益計算書	
第109期 中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表／中間連結損益計算書／ 中間連結包括利益計算書	
取締役・監査役 株式のご案内	9

ごあいさつ



取締役頭取

島 岦 健

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第109期(2024年4月1日～2024年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2024年度中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の国内経済は、2年連続で春闘での賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善から、個人消費を中心とした経済全体の回復の動きが鮮明となりました。また、金融政策では日本銀行が7月に政策金利を引き上げた一方、米国は9月に政策金利を引き下げました。このような日本での金融政策や金融政策を巡る思惑も相まって、外国為替も大きく変動しており、先行きの物価に与える影響が注視されます。

沖縄県経済は、賃上げやインバウンド需要により個人消費で回復の動きが強まり、観光関連も、インバウンドを中心に緩やかに拡大しました。建設関連では、ホテルやマンション需要に貸家需要も加わり回復の動きが強まりました。その結果、全体として引き続き緩やかに拡大する動きとなりました。

営業の経過および成果

業務面では、当中間会計期間期末において、預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金および法人預金が増加するも公金預金の減少幅が大きく、前期末を47億1百万円下回る2兆8,458億35百万円となりました。貸出金は、法人向け貸出の増加により前期末を236億61百万円上回る1兆9,267億95百万円となりました。有価証券は国債取得により前期末を423億72百万円上回る7,395億94百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加およびキャッシュレス事業関連手数料等の増加により前年同期を1億39百万円上回る226億19百万円となりました。

一方、経常費用は経費、預金利息の増加および与信費用の増加により、前年同期を3億13百万円上回る182億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億73百万円下回る43億87百万円、中間純利益は前年同期を2億16百万円下回る31億16百万円となりました。

当行が対処すべき課題

足元で回復の動きがみられる沖縄県経済において、当行では変化の時代を好機ととらえ、県内企業の成長に結びつく取り組みを強化していく必要があると考えております。

当行においては、金利ある世界の到来により、金利上昇局面において収益の極大化を図っていくために、総合的に資産・負債を管理する手法としてのALM態勢の見直しが重要と認識しております。

また、気候変動対策等地域社会の課題への貢献を志向するESG経営が世界的な潮流となっており、ESGを意識した活動は企業の社会的評価にも影響を及ぼすことから、企業戦略に欠かせないものになっております。

このような環境下、当行は長期ビジョンの実現に向けてESG経営を実践し、事業基盤の拡大と変革への挑戦によって、地域の稼ぐ力を伸ばすことを目指した取り組みを強化してまいります。

(1) 金利ある世界への取り組み

引き続き伝統的銀行業務(預金・融資・有価証券)のステージアップを推し進めてまいります。お客さまとの深度ある対話を通じて事業先の業況や課題を把握し、お客さまの理解を得ながら融資を軸としたコンサルティング活動を実践し、長期的な信頼関係を築いてまいります。有価証券の運用では、市場金利の上昇により収益の拡大が見込まれることから積極的に展開していく予定であり、円債投資を中心にリスク・リターンを踏まえて中長期的な視点に立ち、安定的な期間収益確保を目指してまいります。

(2) ソリューションビジネスの深化・進化

個人・法人コンサルティング業務では、お客さまと向き合う時間を創出し、面談活動を通じてお客さまの目標(ゴール)を確認し、「お客さま視点」で最適・最善な提案を積み重ねていくことでより一層の信頼を得られるよう、ビジネスの深化に努めてまいります。

また、キャッシュレス事業の成長策として、「POSレジ事業者との連携」など他社との協業による様々な展開を計画しており、加盟店企業の利便性向上と県内加盟店数の拡充を図る等、ビジネスをさらに進化させてまいります。

(3) 人的資本経営

複雑化・高度化する地域の課題解決に貢献するために、多様な人材が活躍できる環境を整備してまいります。役職員のキャリア形成意欲の後押しとして、年代に関係なく主体的・自律的に学べる制度の充実を図ってまいります。合わせて、役職員のスキルや経験を把握し、経営戦略と連動した人材の採用・育成、適切な人材配置による人材ポートフォリオを構築するとともに、役職員の働きがい向上と働きやすい環境を整備してまいります。

(4) ESG経営の実践

「地域の脱炭素化支援」の取り組みをこれまで以上に進化させてまいります。引き続きZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者との連携「ZEP-Ryukyu」を通じた県内建設事業者の技術力向上と、ZEH専用住宅ローンの提供による県内のZEH普及に貢献してまいります。

また、県内事業者に対しては、SDGs診断ツールの活用で各社の課題を洗い出し、サステナブル投融資の実行により課題解決の後押しを図ってまいります。

このような取り組みを通じて、今後も地域のお客さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスを提供し、地域社会の課題解決やお客さまの目標の実現をお手伝いするパートナーとして、地域とともに成長する金融グループを目指してまいります。

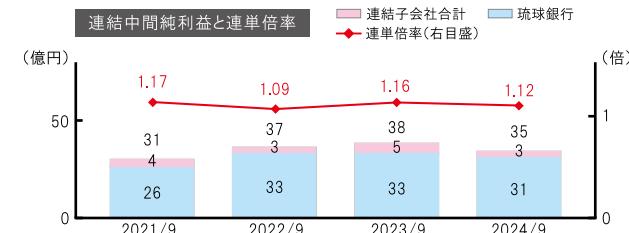
営業の概況

決算の概要(連結・単体)

■連結・単体ともに増収減益。

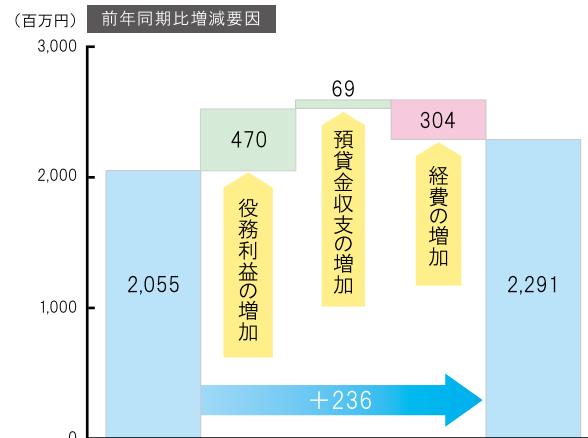
連 結	2024年9月期		琉球銀行	琉球リース	リウコム	OCS	りゅうぎんディーシー	りゅうぎん保証
	前年 同期比	前年 同期比						
経 常 収 益	345	+12	226	+1	92	+9	17	+0
経 常 利 益	50	▲3	43	▲1	2	▲0	1	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	35	▲3	31	▲2	1	▲0	0	+0

単 体	2024年9月期		2023年9月期
	前年同期比		
経 常 収 益	226	+1	224
経 常 利 益	43	▲1	45
中 間 純 利 益	31	▲2	33



顧客向けサービス利益(単体)

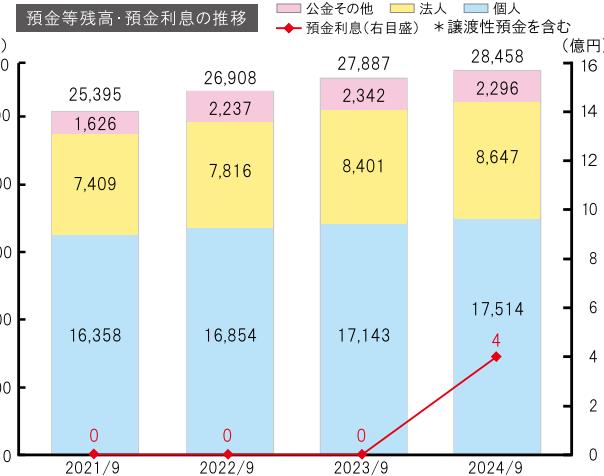
■人件費を中心に経費が増加した一方、役務利益および預貸金収支が増加し、顧客向けサービス利益は増加。



*顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
*預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース

預金等(単体)

■法人預金・個人預金がともに増加し、預金等残高は前年同期比増加。預金利息も金利引上げに伴い増加。



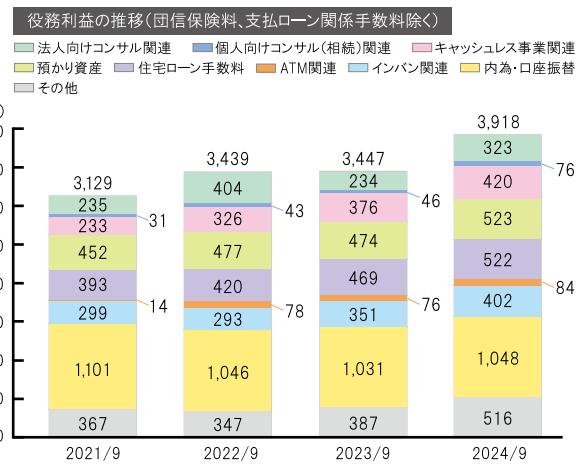
貸出金(単体)

■貸出金残高は法人・個人・シンジケートローンを中心前に前年同期比増加。貸出金利息も残高の増加等を背景に増加。



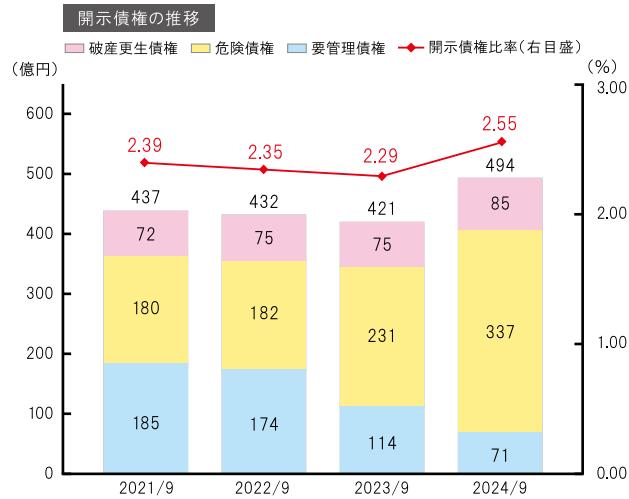
役務利益(単体)

■重点3事業(法人・個人向けコンサルティングおよびキャッシュレス事業)をはじめとする全ての項目で増加。



開示債権(単体)

■開示債権比率は前年同期比0.26ポイント上昇。



自己資本比率(単体)

■自己資本比率は9%台を維持。



サステナビリティへの取り組み

＜最近の主な取り組み＞

■ 環境に配慮した店舗



環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

認定種類	GHG削減率	拠点名	竣工時期
Nearly ZEB	76%	本部支店	2018年10月
ZEB Ready	64%	浦添支店・牧港支店	2021年10月
ZEB Ready	66%	北谷支店	2022年8月
ZEB Ready	51%	具志川支店	2022年8月
ZEB	100%	諸見支店	2024年5月
ZEB Oriented	45%	本店ビル	2025年度予定

*ZEB:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



浦添支店・牧港支店



諸見支店



■ Ryukyu net ZERO Energy Partnership (ZEP Ryukyu)

2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制として構築した、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership (リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu)」において、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。
(加盟事業者数:125先／2024年9月30日時点)

事業者向けセミナーの開催

- 目的:県内事業者のZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウ共有のため
- 参加者累計:201名
- セミナー実施回数:4回



＜セミナー内容＞
ZEH・省エネ住宅の基礎知識、沖縄県における建築物省エネ法など

セミナー風景

■ ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとしたESG課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

法人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none">●「SDGs応援サービス」(取り組み状況の診断や宣言書発行など)によるSDGsへの取り組みサポート●「りゅうざんSDGsローン」による融資実行総額の0.10%相当分を世界遺産(首里城復興、やんばる・西表島)の管理団体等へ寄付●「りゅうざんECO POWER」(資金使途:気候変動対策に資する設備資金)による融資金利優遇●りゅうざんグリーンローン、りゅうざんソーシャルローン、りゅうざんサステナビリティ・リンク・ローンの取り扱い●「J-クレジット運営管理業務」によるサービス等の提供
個人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none">●投資信託「グローバルESGバランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施するSDGs関連事業に寄付●「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。資金使途の拡大(中古住宅・マンション取得資金、改修資金)
投資活動	<ul style="list-style-type: none">●地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資●当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド(運営:株式会社琉球キャピタル)への参画・出資(コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている)●「BORベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」(運営:株式会社琉球キャピタル)における投資

■文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業



伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。



りゅうぎん紅型デザインコンテスト



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

■地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／ 一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団



「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくりています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、「一般公募助成金」や「子ども居場所づくりイベント事業助成金」など、これまでの助成件数・金額は1,578件、2億6,220万円となりました。(2024年9月30日時点)

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。



りゅうぎんユイマール助成会
(一般公募助成金)



りゅうぎんユイマール助成会
(子ども居場所づくりイベント事業助成金)



りゅうぎん国際化振興財団
(りゅうぎん海外留学支援事業)

第109期 中間单体財務諸表

中間貸借対照表 (2024年9月30日現在)

单位: 百万册

科 目		金 額
(資 產 の 部)		
現 金	預 け	金 259,291
コ 金	一 ル 口 一	金 246
有 貸	錢 の 信	金 535
外 そ	価 証	金 739,594
有 の	出 為	金 1,926,795
無 前	國 資	金 5,674
前 緑	他 定 資	金 11,544
緑 支	形 固 定 資	金 34,977
支 払	形 固 定 資	金 3,574
貸 延	年 金 費 資	金 1,335
貸 承	延 金 費 資	金 4,115
倒 引	返 金	金 7,566
資 產	の 部 合 計	△4,638
2,990,611		
(負 債 の 部)		
預 譲	渡 性 預	金 2,822,259
借 債	用 為	金 23,575
外 そ	國 負	金 53
賞 退	他 当	金 122
偶 職	與 引	金 9,612
偶 發	給 付	金 703
再 評 価	損 失	金 142
支 払	に 係 緑	金 83
負 債	延 稅 金	金 1,940
負 債	再 金	金 7,566
負 債	評 価 金	金 2,866,061
(純 資 產 の 部)		
資 資	本 本 剰 余	金 56,967
利 益	資 本 準 備 余	金 12,922
利 益	そ の 他 資 本 剰 余	金 12,840
利 益	利 益 剰 余	金 82
利 益	そ の 他 利 益 剰 余	金 58,457
利 益	利 益 剰 余	金 4,213
利 益	綠 越 利 益 剰 余	金 54,243
自 己 株 式		△54,243
株 主 資 本	合 計	△1,839
其 他 有 価 証 券	評 価 差 額 金	△126,507
土 地 再 評 価	差 額 金	△△2,789
評 価 條 算 差 額	等 合 計	△796
新 株 予 約 権		△△1,993
純 資 產	の 部 合 計	△124,550
負 債 及 び 純 資 產	の 部 合 計	△2,990,611

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

单位: 百万円

科 目		金 額
経 常 収 益		22,619
資 金 運 用 収 益		15,376
(うち 貸 出 金 利 息)		(13,362)
(うち有価証券利息配当金)		(1,867)
役 務 取 引 等 収 益		5,402
そ の 他 業 務 収 益		232
そ の 他 経 常 収 益		<u>1,608</u>
経 常 費 用		18,232
資 金 調 達 費 用		606
(うち 預 金 利 息)		(418)
役 務 取 引 等 費 用		3,143
そ の 他 業 務 費 用		1,270
営 業 経 費		12,910
そ の 他 経 常 費 用		<u>301</u>
経 常 利 益		4,387
特 別 利 益		-
特 別 損 失		<u>19</u>
税 引 前 中 間 純 利 益		4,368
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,169
法 人 税 等 調 整 額		<u>82</u>
法 人 税 等 合 計		<u>1,251</u>
中 間 純 利 益		3,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第109期 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

単位:百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
現 金 預 け 金	261,813
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	246
金 銭 の 信 託	535
有 価 証 券	734,619
貸 出 金	1,903,100
外 国 為 替	5,674
リ - ス 債 権 及 び リ - ス 投 資 資 産	27,608
そ の 他 資 産	49,852
有 形 固 定 資 産	38,132
無 形 固 定 資 産	3,766
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,675
延 税 金 資 産	5,200
支 払 承 諾 見 返	7,729
貸 倒 引 当 金	△8,046
資 産 の 部 合 計	3,031,908
(負 債 の 部)	
預 渡 性 預 金	2,816,269
借 用 金	16,575
外 国 為 替	18,613
そ の 他 負 債	122
賞 与 引 当 金	25,444
退 職 給 付 に 係 る 負 債	861
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	580
偶 発 損 失 引 当 金	28
ボ イ ン ト 引 当 金	83
利 息 返 還 損 失 引 当 金	177
再 評 価 に 係 る 緑 延 税 金 負 債	160
支 払 承 諾	1,940
負 債 の 部 合 計	2,888,588
(純 資 産 の 部)	
資 本 金	56,967
資 本 剰 余 金	14,260
利 益 剰 余 金	75,536
自 己 株 式	△1,839
株 主 資 本 合 計	144,924
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,771
土 地 再 評 価 差 額 金	796
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	335
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△1,639
新 株 予 約 権	35
純 資 産 の 部 合 計	143,320
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,031,908

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経 常 収 益	34,559
資 金 運 用 収 益	15,252
(う ち 貸 出 金 利 息 収 益)	(13,425)
(うち 有 価 証 券 利 息 収 益)	(1,679)
役 務 取 引 等 収 益	6,533
そ の 他 経 常 収 益	11,102
経 常 費 用	1,671
資 金 調 達 費 用	29,485
(う ち 預 金 利 費 用)	655
役 務 取 引 等 費 用	(418)
そ の 他 経 常 費 用	3,138
経 特 別 利 益	10,917
固 定 資 産 处 分 益	14,218
特 別 利 益	555
固 定 資 産 处 分 損	5,074
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20
法 人 税 等 調 整 額	5,054
法 人 税 等 合 計	1,598
中 間 純 利 益	△54
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,544
	3,509
	3,509

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
中 間 純 利 益	3,509
そ の 他 の 包 括 利 益	△1,549
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,547
退 職 給 付 に 係 る 調 整 利 益	△1
中 間 包 括 利 益	1,960
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	1,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役 株式のご案内

取締役

(2024年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	かわ 川	かみ 上	やすし 康
取締役頭取 (代表取締役)	しま 島	ぶくろ 袋	けん 健
専務取締役 (代表取締役)	きく 菊	ち 地	たけし 毅
常務取締役	ち 知	ばな 花	けん 健
常務取締役	と 渡	な 名	き 喜
常務取締役	お 夫	なか 中	がわ 川
常務取締役	なか 中	がわ 川	みち 通
取締役	ふ 譜	く 久	や 山
取締役	く 當	とう 山	まさ 則
取締役	と 富	み 原	はら 加奈子
取締役	はな 花	ざき 崎	まさ 正
			はる 晴

監査役

常勤監査役	い 伊	とう 東	かず 和	み 美
監査役	きた 北	がわ 川	ひろし 洋	
監査役	くわ 桑	はら 原	こう 康	じ 二
監査役	こ 小	いけ 池	ま 真	ゆ 由美

(注)取締役譜久山當則、取締役富原加奈子、取締役花崎正晴の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注)監査役北川洋、監査役桑原康二、監査役小池真由美的3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定期株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ryugin.co.jp/

同連絡先

〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.ryugin.co.jp/>

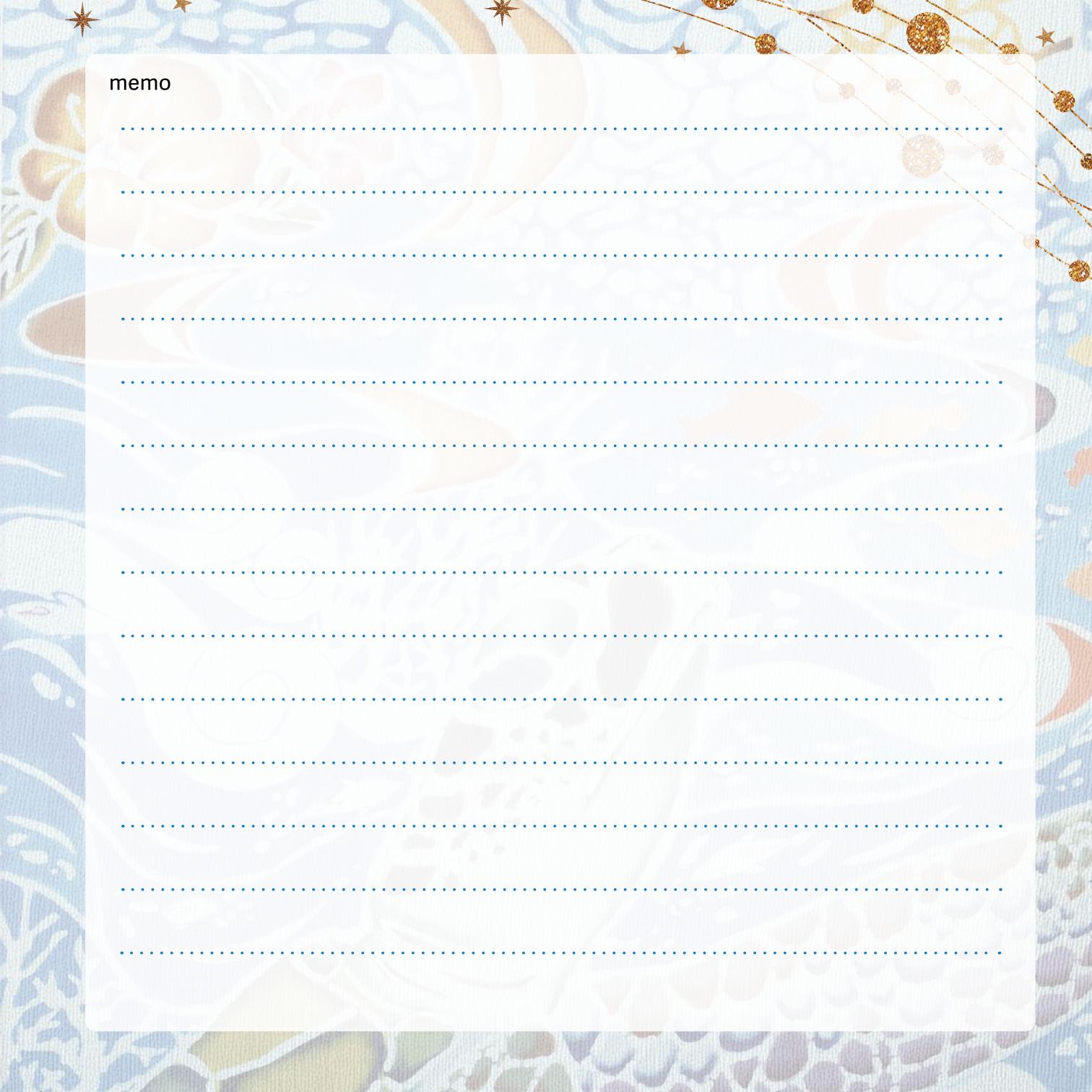
公告の方法

(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞・沖縄タイムスおよび琉球新報に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

memo





ポケットに銀行を。 りゅうぎんアプリ



生体認証で簡単ログイン!

万全なセキュリティで安心してご利用いただけます。

無料でアプリをダウンロード!

App Store
からダウンロード

Google Play
で手に入れよう



※ Apple, Apple ロゴ, iPhoneは米国および他の国で登録されたApple Inc.の商標です。
※ App StoreはApple Inc.のサービスマークです。 ※ Android, Google Playは、Google LLC の商標です。



普通・貯蓄預金の
出入金明細が最大13ヶ月分
確認できる！



カードローンの
借入や返済ができる！



りゅうぎん口座への
振込3万円未満手数料が
無料！



税金・料金支払ができる！



アプリで簡単に
定期預金のお預け入れ、
解約ができる！



投資信託の購入や
解約が可能！
投信口座の開設も
アプリで完結！

詳しくは琉球銀行ホームページをチェック！

琉球銀行

琉球銀行
2024年11月13日 現在